

米朝首脳会談から3週間近くがたった。筆者は、ドナルド・J・トランプ米国大統領と金正恩朝鮮労働党委員長が署名した共同声明文書に象徴されるすばつな極東国際政治情勢の「表流」よりも、その「底流」にこそ関心を抱く。次に挙げる2つを指摘しておく。

日本は最前線国家として備えよ

第1に、現下の米韓関係の展開は、米韓同盟の「空洞化」を確実に進めている。米朝首脳会談直後、トランプ氏が「多額の資金の節約」を理由にして米韓軍事演習の中止を表明し、それを実際に決行していることは、彼が米韓同盟に寄せた関心の低さを示唆している。米韓同盟の「空洞化」が早晚、「消滅」に行き着いたとしても、何ら不思議ではない。

戦後七十余年、日本が享受した平和と繁栄の条件は、憲法第9条と日米安保体制に並んで米韓同盟の枠組みである。その消滅は、日本の安全保障環境の重大な変化を招き寄せる。

そもそも、過去千数百年の歳月中で、日本の安全保障上の最前

線が朝鮮海峡に置かれていなかつた時期は、例外の一瞬でしかない。米韓同盟の消滅は、その「例外の一瞬」に終わりを告げ、日本の人々をして、「朝鮮戦争が起きていなかつたならば向き合わなければならなかつた現実」に向き合わせることになるのである。日本に降りかかるのは、安保障コストの飛躍的な増大である。

従来、米韓同盟が日本に供してきただものは、「海洋国家」という事情を考慮に入れてもなお、例外的にコストの安い安全保障環境であるからである。故に、「例外的にコストの安い安全保障環境」として憲法第9条を掲げ、安全保障費用対国内総生産(GDP)比1.5水準を維持し続けるとの政策妥当性も、怪しくなる。

ただし、それだからといって、米韓同盟の一維持を米韓両国に懇願するような対応は、日本としてどうるべきものではない。

米朝会談後の国際底流に警戒を



東洋学園大学教授

櫻田 淳

ロイター通信(6月5日)は、米韓同盟消滅の可能性を念頭に置きつつ、「日本はフロントライン・ステート(最前線国家)になる」ほやし、「味方」を難に扱う政

治姿勢は、彼にあって特徴的なもの一つであるといえる。

こうしたトランプ氏の直近の対外政策展開は、短期的には今秋の中間選挙、中長期的には2年後の大統領選挙における再選を念頭に置いたものだという説明がある。それが正しいものであるとして、もし中間選挙の結果がトランプ氏にとって期待外れに終わつた場合、彼の対外政策展開の行方は、

どのようなものになるのか。トランプ氏の政治姿勢は、米國に照らすと合わせれば、明らかに異形な「権威主義」の様相を帶びているけれども、それは果たして修正されるのか、それともますます意固地なものになるのか。

そもそも、トランプ氏の疑似「権威主義」政治姿勢は、米国といふ国家それ 자체の「後退りしない変質」を反映しているのか。それとも建国後、約250年も経れば折に触れて起つて得る「時の変調」を表しているにすぎないのか。

政治の「底流」の一つである。トランプ氏における「敵」をちやほやし、「味方」を難に扱う政治理勢は、彼にあって特徴的なもの一つであるといえる。

こうしたトランプ氏の直近の対外政策展開は、短期的には今秋の中間選挙、中長期的には2年後の大統領選挙における再選を念頭に置いたものだという説明がある。それが正しいものであるとして、もし中間選挙の結果がトランプ氏にとって期待外れに終わつた場合、彼の対外政策展開の行方は、

が、日本にとって大事なものになるであろう。

「駆鳥の平和」を象徴する風景

目下、ロシア各地で開催されているサッカー・ワールドカップが世の耳目を集めている。その最初に伝わってきたのは、韓国の文在寅大統領が国際サッカーリーグ(IFLA)のショヴァンニ・V・イ

ンファンティノ会長と会談し、12

年後の2030年大会を南北朝鮮と日本両国との「北東アジア4カ国共催」とする構想を打ち上げたところであつた。

文在寅氏の構想には、平昌五輪以降、現在に至る朝鮮半島の「平和ムード」が反映されていく。

しかししながら、文在寅氏が現下の

朝鮮半島を覆つ「多幸感」

や「高揚感」に満ちながら、地

に足の着かない構想を打ち上げて

いること自体が、現下の「平和ムード」が帶びる軽薄さを象徴して

いる。それは後世、米韓同盟が消滅する際に出現した「駆鳥の平

和」の風景として、語られるかも

しない。

(さくらひだ じゅん)